

教育だより 第31号 February 2021

目次

ニュース	(全体) 萱島理事 (人間開発部担当) 挨拶	1
国際動向・国際会議	(全体) 世銀 Deep Dive 開催報告	2
国際動向・国際会議	(全体) 世界銀行出向報告：国際教育協力における両機関の強み	3
プロジェクト紹介 高等教育	(バングラデシュ) 工科短期大学で実験実習を遠隔実施	5
プロジェクト紹介 職業訓練	(カンボジア) コロナ禍を乗り越え、国内初のディプロマ・コースの訓練パッケージ文書を承認	6
プロジェクト紹介 基礎教育	(ブルキナファソ) みんなの学校技プロが開始されました！	7
プロジェクト紹介 基礎教育	(カンボジア) 「遊びや環境を通じた学び」のカンボジアでの普及を目指して	7
世界で輝く協力隊	(全体) 協力隊員主催による「子どもに関わる隊員オンラインセミナー」	8
プロジェクト紹介 高等教育	(エジプト) エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) はどんどん進化している！	9
インターン報告	(全体) インターン活動報告	10
ニュース	(全体) 能力強化研修「学びの改善に向けた総合的なアプローチ」実施報告	11



ニュース

萱島理事挨拶

～コロナ禍のもとでの教育支援の一層の加速に向けて～

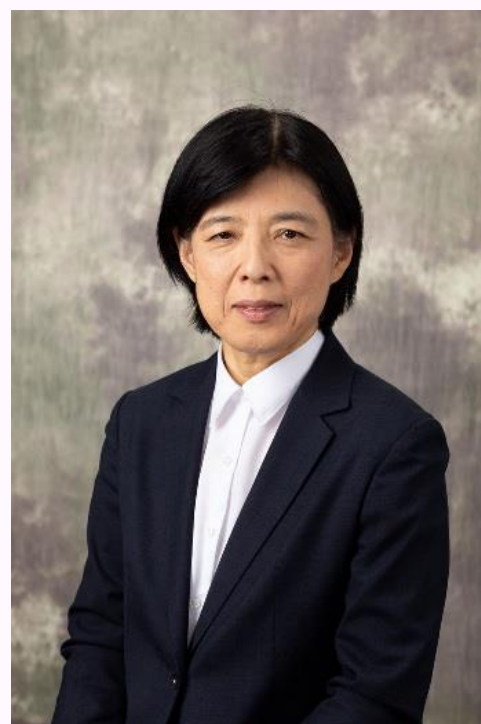
2021年、12月29日に世界のCOVID19累計感染者数が8,000万人を超えるなど、新たな感染拡大への緊張感に包まれた年の始まりとなりました。全国規模の学校閉鎖も、まだ世界の63ヶ国で継続されるなど、多くの子どもがコロナ禍の影響を受けています。

JICAは昨年以來、教育協力プロジェクトの遠隔実施に加えて、実施中プロジェクトを活用して、コロナ禍のもとでの教育ニーズに応える努力をしてきました。年末からは日本国内や一部の途上国でコロナ感染が急速に再拡大しており、こうした厳しい状況に柔軟に適切に対応する必要がありますが、**2021年はコロナ禍のもとでの教育支援を一層加速させたいと考えています。**

新型コロナウイルス感染症がワクチンの開発と普及によって完全に制圧されるには今しばらくの時間が必要であり、**その間にも途上国の子どもや若者は育っていきます。**教育分野の専門家、コンサルタント、協力隊、JICA職員の皆様と、力と知恵を出し合って、コロナ禍でもコロナ下なりの教育支援を何とか工夫して彼らに届けたいと思います。

どうか今年もよろしくお願いいたします。

理事 萱島 信子





世銀 Deep Dive 開催報告

～世銀と JICA のトップ同士が直接意見交換～

世界銀行と JICA の経営層が直接意見交換を行う年次ハイレベル協議（通称：Deep Dive）が、2020 年 11 月下旬に開催されました。

初のオンライン開催、コロナ対策支援が主要テーマに

7 回目となる今回の Deep Dive は、「COVID-19」、「Human Capital」、「民間セクター金融」、「質の高いインフラ投資」のテーマ別 4 セッションと、南アジアやアフリカ、中南米等の地域別 6 セッションの合計 10 セッションを、**すべてオンラインで 2 週間にわたって開催**するという初の試みとなりました。また新たな取り組みとして、**全てのセッションの共通テーマとして「COVID-19 対策支援」**を据え、保健医療分野に限らず、各テーマ・地域における COVID-19 対策支援での連携・協力に向けた意見交換が行われました。



(上) マルパス総裁 (下) 北岡理事長

引き続き国レベルでの連携を進めることで合意

教育分野での連携に関する協議は、世銀マムタ・マルチ副総裁（人間開発担当）と JICA 萱島理事がリードする Human Capital セッションの一部として行われました。COVID-19 の影響による学力の低下や教育格差の拡大に留意しつつ、2018 年に両機関が署名した協力覚書「Joint Action Note」に基づいて、**国レベルでの連携をさらに推進**することが話し合われました。特に、**パキスタン**（ノンフォーマル教育教材の普及・遠隔教育での活用）、**マダガスカル**（習熟度別学習、学校給食、就学前教育）といった連携重点国に加え、**パレスチナ**（難民キャンプ及び学習アセスメント支援）、**モロッコ**（JICA は技協と円借款供与を検討中）での連携について協議を続けていくことで合意しました。そのほか、**栄養分野**においても、食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）や国レベルでの連携（マダガスカル等）、東京栄養サミット（2021 年）等を活用したアドボカシーで連携していくことを確認しています。



萱島理事



マルチ副総裁

今後、各セッションでの合意事項は「Outcome Document」として公表され、**進捗確認のためのフォローアップ・ミーティングも開催される予定**です。教育分野における世銀との連携を促進すべく、引き続き取り組みを進めていきます。

人間開発部 基礎教育チーム 森本 俊輔



(世界銀行出向報告) 国際教育協力における両機関の強み ～JICA 支援の強みを活かして効果を最大限に発現するには～

世界銀行の教育事業を形成・監理する部署に1年間(2019年～2020年)出向(実務経験型専門研修)した南アジア部の中村真与職員から、**世銀の視点、世銀と JICA との教育協力のアプローチの違い、連携の活用可能性**について、ご報告いただきました。

はじめはコーヒーから

パキスタン事務所で教育事業を担当していた時、世界銀行のシニア教育エコノミストがざりと教えてくれた仕事内容に驚きました。

「政策対話・政策提言」「事業の形成・監理」「年1-2本、研究ペーパーを執筆」

世界銀行では「実務」だけでなく「政策・研究」への関わりが業務に統合されていることに大きな関心を持ち、2020年11月までの1年間、世界銀行の教育グローバルプラクティス南アジア局の中で勤務する機会を頂きました。



着任当初、個室の表札がなかったので手書きで。この後コロナ禍が始まり、自宅のリビングでパソコンを前に一人仕事する日々に入…。



南アジア局の同僚と(右端が中村さん)

「誰の能力強化」をしているのか

「相手国政府の能力強化をしたい」。世界銀行でも JICA でも、このマインドは共通でした。ですが「誰の能力強化をどんな風に行うことができるのか」という点に、**アプローチの違いや特色**がありました。

世界銀行の教育事業は、**1案件で300百万米ドル前後の規模感**のものが多く、例えば基礎教育の場合には、アフガニスタンであれば、国としての基礎教育セクター全体の政策・実施に関わるプログラム ([EQRA プロジェクト](#))、パ

キスタンであれば、各州政府の基礎教育の政策・実施を包括的に支援するプログラム(例：[パンジャブ州](#)、[シンド州](#))が展開されています。借款型プログラムは、合意した成果を達成しないとデイスバースがされないなど、相手国政府が主体性・危機感を持って成果達成に向けて動くための動機付けを組み込む工夫がされています。世銀案件の特色の1つは、こういった工夫によって、**相手国教育省の特に政策決定者・意思決定層に、当事者意識を強く持たせた能力強化**を図ろうとしている点です。

JICA の技術協力プロジェクトは、金額規模で比較をすると、**世銀の1案件に含まれる複数の成果コンポーネントの1つ程度の規模感**です。しかし、「現場において効果を発現させるための、質の高い丁寧な支援」が特色であり強みです。例えば基礎教育支援では、特定の課題(教科書改訂、学校運営改善、教員研修等)で効果を発現すること(生徒の学力向上、教員の指導力向上等)を目的に形成・実施されており、**現場(生徒・教員・教室・コミュニティ等)に直接的に届く、地道で手間もかかる極め細やかな支援を通じて、教育現場および現場に最も近い行政機関の能力強化**を図ろうとしています。



アメリカ・DCと南アジア諸国に合わせた時計が並ぶ南アジア局のオフィス

「質の高い効果を現場に届けられる協力」-この強みをフル活用するには

世銀の経験を通してこのような JICA の強みを再認識できたのですが、その**強みをフル活用するには、工夫が必要**だと感じました。

具体的には、以下のような取り組みを通じて、世銀のような他の援助機関と相乗効果の高い連携が工夫できれば、現場から得た教訓を政策提言に活かしたり、面的展開を広げていくことが可能となります。

1) まずは相手を知る 特に JICA 在外事務所は他援助機関スタッフとの距離が近いので、インフォーマルなやり取りの中で、形成中のプログラムの内容や方向性などの情報交換ができると、連携の切り口が分かります。

2) 相手に関心を寄せそうな JICA の売りを整理し、紹介する 世銀の形成中案件・プログラムでは、他援助機関やステークホルダーとの対話が推奨されており、連携に向けたプレストに最適なタイミングです。JICA の技術協力等で開発した成果品や、パイロット活動で開発した普及パッケージなどについて売り込みポイントを整理した上で、JICA 在外事務所とプロジェクト専門家チームが二人三脚で対話をしかければ、有益な意見交換が可能だと思います。なお売り込みポイントの整理にあたっては、成果品や普及パッケージが他援助機関にとっても「Technically Sound か」（成果・効果発現状況を相手に技術的・客観的に示せるか、普及が容易か等）という視点が重要です。

意思決定のキーパーソン (Who & How to approach)

世銀 (役職名)		世銀内の位置づけ	JICAとの連携	<意思決定に重要な3階層> 1. 理事 - 副総裁レベル (Deep Dive) 2. 在外事務所長 (CMU) 3. 課題局 (GP) ① Practice Manager ② Task Team Leader 上記3チャンネル全てにアプローチすることがカギ。 JICA側は、在外事務所 + 本部 (課題部・地域部) + 専門家・専門員の連携が不可欠。 <対話を狙うタイミング> 1. 世銀案件形成の Identification、Preparation ステージ 2. DeepDiveの年次会合、中間報告会前
総裁	President		理事長	
副総裁	Vice President	High level Deep Dive (ハイレベル協議) 各地域・課題の責任者	理事、上級審議役	
在外事務所長	Country Director Country Manager	担当国の案件形成・進捗監理の 実質的な意思決定者	在外事務所： 所長・次長	
地域局・課題担当次長	Regional Director	担当課題地域・セクターの意思決定会議に関与	本部： 部長・次長・課長	
課題局・地域担当課長	Practice Manager	担当国の案件形成・実施監理の技術的お墨付き (TTLの人事・評価権を持つ = TTLの業務優先度への影響力大)		
課題局・案件責任者	Task Team Leader : TTL (Sr. Sector Specialist / Economist)	担当国の案件形成・実施監理の責任者 (案件形成 予算・方向性を握る ≒ JICAの課題部課長に相当する権限) 各案件におけるJICA連携のキーパーソン	本部担当者・ 在外事務所員・ 企画調査員・ 専門家 (+本部課長)	

3) ハイレベル対話、プロトコール¹をフル活用 世銀との連携を具体化していくためには、①案件形成・実施の予算を握るタスク・チーム・リーダー (TTL)、②TTLの上長であるプラクティスマネージャー (JICAの課題部管理職に相当)、③支援対象国の全案件形成・実施の意思決定者であるカントリー・ダイレクター (JICAの在外事務所長に相当) という3人のキーパーソンと、適切な対話を重ねて合意形成を図ることが鍵となります。毎年秋に実施されている世銀とのハイレベル会合 DeepDive や中間レビュー会合等の機会を追い風に活用すると、②、③の方ともコンタクトを取りやすく、合意形成に必要な意見交換がしやすくなります。

南アジア部 南アジア第二課 中村真与

¹ ここでは、コンタクトを取りたい相手機関の人物の役職に応じて、こちら側の代表者にも、相応の役職にある人物を配置することを指す。



Bangladesh の産業発展や多角化に対応できる人材を

日本の高専（高等専門学校）といえば、ロボコンを思い出す方も多いでしょう。その高専の先生方が様々な国の技術系の学校に高専教育のエッセンスを届けています。JICA では 2019 年 2 月より、 Bangladesh が同国の産業発展や多角化に対応できる人材を輩出できるよう、 Bangladesh の工科短期大学の機械・電気・電子・コンピュータの 4 つの学科に対して支援を行う「産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト」を実施しており、高専の先生方よりご協力頂いております。

2020 年 8-9 月、**コロナ禍で現地に渡航できなかつた高専の先生方は、プロジェクトを停滞させないよう、日本と現地の教室をそれぞれ遠隔で繋ぎ、機械学科とコンピュータ学科の教員を対象に実験・実習の進め方にかかる技術指導**を行いました。そのうち、機械学科の実習指導についてご紹介します。

機械学科で流体力学の実験実習

機械学科では、流体力学をモデル科目とし、松江高専のアラム先生（ Bangladesh 人）による実習指導を行っています。今回の遠隔による実習では、「コインを使った表面張力の測定」と「アルキメデスの原理を使った浮力と密度の決定」の 2 つの実験を行いました。

実験ではばねばかりや分銅、ビーカー、トレー等々、現地でも手に入る簡単な機材のみ使い、日本と Bangladesh のそれぞれで同じものを用意しました。当日の流れは、Web 会議サービス Zoom で繋いだ松江高専の教室でアラム先生が**先ずお手本となる実験を行い、次にそれを見た受講生の現地の先生方が同じく実験を行いました**。その様子をウェブカメラ越しにアラム先生が確認し、都度指導を行いました。



1 円玉（または現地パイサ硬貨）を用いた表面張力の測定の様子



機械学科の遠隔実習における現地での様子



同じく遠隔実習における Zoom 画面の様子

実験装置自体はシンプルですが、**理論を学んだ上で実際に自分の頭で考えて実践すること**が主な目的であり、現地の工科短期大学の先生方にとって有意義な実験実習となりました。

人間開発部 社会保障チーム 岩井 悠太、アイ・シー・ネット(株) 池田 悦子（執筆協力）



カンボジア初の職業訓練分野の技術協力プロジェクト

JICA は 2015 年から、カンボジア製造業の基礎技術として最もニーズのある電気分野の職業訓練の質の向上を支援しています。労働職業訓練省と首都プノンペン
の職業訓練校 3 校 (NPIC/NTTI/PPI) を対象に、製造業の現場 (工場) で中
核を担うラインマネージャー等の技術者の育成を目指しています²。

コロナ禍が続く中、プロジェクトの日本人専門家 3 名は、2020 年 8 月に任地に再
赴任しました。その喜び、ありがたさをかみしめながら、関係者と力をあわせて、現地で可
能な活動を実施してきました。



パイロット職業訓練校での電気工事の実習風景

コロナ禍を乗り越え、国内初の公的職業訓練ディプロマ・コースの訓練パッケージ文書を承認



標準訓練パッケージの政府承認の場面
(写真右は労働職業訓練大臣)

パイロット職業訓練校での開発機材を活用した実践的な訓練の経験を踏まえ、同
年 9 月には、ディプロマ・コース (2 年制の短大課程相当) の国レベルの標準訓練
パッケージ文書 (カリキュラム、学生の評価方法等を整理したもの) が、カンボジア
で初めて政府に承認されました。職業訓練校の指導員や産業界との対話を重ね、企
業の技術ニーズを反映した内容となりました。今後、この活用により、学校による訓練
の質のばらつきを是正し、技術者の育成が促進される一助となることが期待されます。

訓練の質を高める実践的な活動、産業界と訓練校の連携を積極的に展開

プロジェクトでは実技に力を入れ、標準カリキュラムのほかにテキストや実習機材を開発・提供し、学生が実践的な技能を体得で
きるよう、カンボジアの指導員の能力を強化しています。卒業前には最終実技試験を導入し、指導員の試験運営能力の強化や、
生徒の質の担保に努めてきました。

また、産業界と訓練校の連携にも力を入
れています。Win-win となるような各種イベ
ント (学生の就職支援、企業技術者のスキル
アップの機会となる訓練校での技術セミナ
ーなど) の実施を後方支援しています。



訓練校指導員への危険予知訓練 (KYT) の
技術指導・移転



企業技術者向けの有料技術セミナー
(センサー) の様子

持続可能な職業訓練の発展に向けて

プロジェクトの活動は、2021 年 3 月下旬に区切りを迎えます。「人づくり」の有益な仕組みが定着し、これからも訓練校の主体
性が発揮されて持続的にカリキュラムが改善され、他の開発ドナー等との連携が深まり、卒業生がカンボジア国内や世界で活躍
の場を広げていく...明るい未来を思い描きながら、ラストスパートをかけていきたいと思います。

産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト 山田航チーフアドバイザー

² 「教育だより」の 2016 年第 17 号、第 18 号で、プロジェクトの紹介をしていただきました。



プロジェクト紹介 (基礎教育)

ブルキナファソでみんなの学校技プロが開始されました！ ～機能する「学校運営委員会」を通じて教育の質の改善を目指す～

昨年 12 月に「学校とコミュニティ協働強化による教育の質改善プロジェクト」が開始されました。このプロジェクトでは、**子どもたちの基礎学力向上に着実につなげる**ために、**学校とコミュニティの両者が協働してよりよい学校をつくるモデル**を目指します。

2017 年まで実施した前技術協力プロジェクトを通じて、JICA は**学校運営委員会 (COGES) の機能を強化**するためのモデルづくりを行い、全国規模での設置を支援してきましたが、設置から数年が経過して COGES の活動が十分に実施されていない学校もあるため、COGES 活性化やモニタリング体制構築が大きな課題となっています。そこで今回は、**全国の COGES が保護者や地域住民が主体となって学校活動に積極的に関わられるような運営モデル**を作ることを目指します。また**コミュン連絡協議会 (CCC) による COGES の持続的な運営のモニタリング支援に必要となる関係者の能力強化**や、さらなる試みとして **COGES のモデルを活用した学校給食、女子教育や算数学習支援等の活動**を通じて、質の高い教育や子どもの学習の改善につながる取り組みを行う予定です。

コロナ禍においては当面は遠隔での業務となりますが、日本人専門家とブルキナファソ教育省関係者、現地コンサルタント等が一体となりながら、プロジェクトを進めていきます！

人間開発部 基礎教育第二チーム 金津信一



プロジェクト紹介 (基礎教育)

「遊びや環境を通した学び」のカンボジアでの普及を目指して

草の根技術協力事業 (受託団体：シャンティ国際ボランティア会) で取り組んでいる**カンボジア・バタンバン州での幼児教育事業**についてご紹介します。カンボジアでは小学校 1 年生の留年率は 11.2%と高く、**就学前の準備ができていないことが要因**だと言われています³。幼児教育を受けている子どもの割合は 37.7%⁴に留まり、**教員も質・量の両面で不足**しています。



事業開始前。床はコンクリートで薄暗い。

2016～18 年に実施した先行事業では、州内の 42 か所の幼稚園における活動の質の向上を目指しました。その結果、**就園者数の増加、住民参加による教室環境の改善、「遊びや環境を通した学び」のコンセプト⁵普及などの成果**が達成されました。また、本事業専門家が新カリキュラム改訂検討に参画することにより、2018 年 6 月に承認された**新カリキュラムに、「遊びを通した学び」の推進に向けた方針が示されたこと**も**大きな成果**と言えます⁶。



遊びを通して学べる環境を目指します。

2019 年 9 月から開始された新事業では、これらの**成果を全国に広げる**ために、**新カリキュラムの実践に役立つ教員向けガイドブック作成、ガイドブックを使用したトレーナー研修、「遊びや環境を通した学び」を実践できるモデル幼稚園の育成**などの取り組みを行っています。幼児期は、子どもたちが楽しみながら、遊びや実体験を通して成長し、その後の発達への基礎を築くとても大切な時期です。子どもたちにとって、幼稚園が**楽しい場所、大好きな場所**になるよう支援を続けていきます。

JICA 東京 小林英里子

³ Public Education Statistics and Indicators 2018-2019, MoEYS, March 2019

⁴ 3～5 歳児の平均値。Education Congress, MoEYS 2020

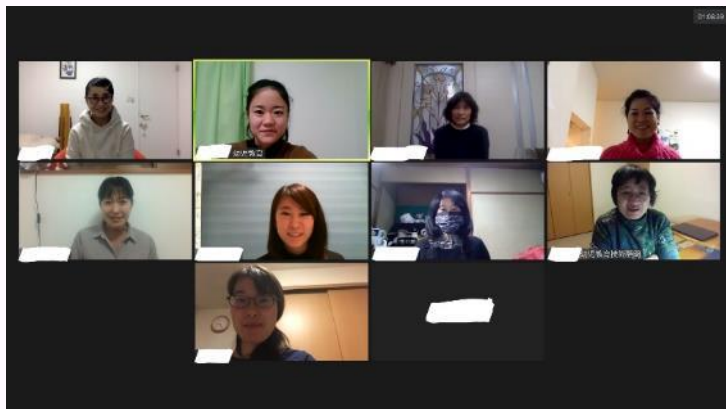
⁵ 幼児にとっての「遊び」は発達の基礎を培う重要な学習であり、幼児が主体的に身近な「環境」と関わり合う中で学べるよう工夫することが大切であるとの考え方で、日本の幼稚園教育要領でもその重要性が明記されている。

⁶ 先行事業での活動については「教育だより」[第 24 号](#)もご覧ください。



協力隊員発！有志で企画・発足したオンラインセミナー

2020年3月末まで任国で日々刺激的な日々を送っていましたが、日本へ一時帰国して以降、日本からでも私たちに何かできることはないかと模索していました。その中で、5月末に青年海外協力隊事務局が企画した幼児教育隊員向けのオンライン課題別セミナーへ参加しました。技術顧問（幼児教育分野）の坪川紅美先生・派遣時期や任国の異なる多くの幼児教育隊員との協議を通して、**セミナーを隊員自ら企画し、学びの機会をより多くもちたいと考え「子どもに関わる隊員オンラインセミナー」を発足させました。**



セミナーの様子

多くの参加者を得たセミナーの様子

セミナー発足当初は数回の開催予定でしたが、**参加者の「次回も楽しみにしている」という言葉を励みに、半年以上継続させる**ことができ、2020年12月時点で計**13回のセミナーを開催**しました。また、**様々な職種の隊員の考え方を共有し、多様な面から支援について考えたいという思いのもと、幼児教育に加え障害児・者支援、学校保健、理学療法士、作業療法士、小学校教育の隊員や2020年春募集の合格者にも参加いただき、現時点での参加人数は延べ262人と、多くの方が参加してくださっています。**

テーマは、「保護者・支援者支援」「インクルーシブ教育」「遊びを通じた学び」等多岐に渡り、毎回のセミナーでは、**ゲストスピーカーの国際協力専門員やJICA海外協力隊のOB/OGの方よりお話をいただきます。**例えば、「遊びを通じた学び」のテーマでは、エジプト就学前教育・保育の質向上プロジェクトの神谷チーフ・アドバイザーから、歴代の幼児教育隊員の活動がJICAの技プロにまで発展するに至った経緯・日本の「遊びを通じた学び」が現場でどのように受け入れられ実践されているのか等、現場の状況をふまえた報告を聞きながら、幼児教育隊員の活動について学びを深めました。また、「保護者・支援者支援」のテーマでは、これまで行ってきた支援活動が、支援を受ける側の保護者や子どもにとって本当に必要な支援なのか、押しつけの支援になっていないか、について考える良い機会となりました。

	日時	テーマ
1	6月27日	未就学児の特別支援
2	7月17日	保護者支援と支援者支援～保護者支援～
3	7月24日	保護者支援と支援者支援～(続)保護者支援～
4	7月31日	保護者支援と支援者支援～支援者支援～
5	8月8日	インクルーシブ教育1
6	8月22日	インクルーシブ教育2
7	9月5日	今までのまとめ
8	9月19日	ECDユニセフ定義の大切さ
9	10月3日	活動報告会1(障害児者支援)
10	10月24日	活動報告会2(障害児者支援)
11	11月14日	遊びを通じた学び
12	11月28日	実践共有と引き継ぎ
13	12月19日	任地との関係づくり

これまでのセミナーの内容

これまでのセミナーを通して、**どのようなテーマでも、答えを見つけるのではなく、様々な面から物事を捉え、参加者と共に考えるということが大切だと感じています。**さらに、**参加者より「他国の事例を通して活動先の状況を知ることができた」「自分自身の活動を振り返ることができた」とのコメントをいただき、本セミナーは、企画者にとっても多くの学びを得る場となっています。**

橋本千鶴（青年海外協力隊員、エジプト、幼児教育）

齊藤ゆり（青年海外協力隊員、バヌアツ、障害児・者支援）



産みの苦しみから誕生、幼少期、そして青年へ

エジプト日本科学技術大学プロジェクトは、2008年からフェーズ1、2と各5年間プロジェクトが実施され、現フェーズ3プロジェクトは2019年2月から開始されました。

フェーズ1開始時にはキャンパスはおろか大学そのものが存在していませんでした。その後、2009年に日本政府とエジプト政府間で締結された二国間協定に基づき新設された大学がE-JUSTです。まず2010年2月に工学系大学院3専攻が、近隣のアパートを間借りして、学生数26人でスタートしました。その後、大学院の専攻を徐々に増やし、2017年9月からは学士課程として「工学部」と「国際ビジネス・人文学部」も開設しました。エジプト政府予算で建設された約1Km四方の広大な新キャンパスで研究・教育が実施できるようになったのは、2019年秋からです。

皆で祝う新キャンパスの船出

2020年9月、コロナ禍の中でしたが、エジプトの大統領、首相、高等教育・科学研究相、現役閣僚14名を始め、在エジプト日本大使、在エジプト日系企業代表、JICAエジプト事務所などの政府・民間の関係者ら列席のもと、**新キャンパス開所式典が大々的に開催**されました。式典の様子はリアルタイムでインターネット配信され、日本からも観ることができました。開学から10年を経た2020年末現在、大学院生約230人、学部生約670人がE-JUSTで学んでいます。



大統領訪問時の様子

アフリカ・中東地域の科学技術大学の拠点として成長してゆく新たなステージへ

大学として成熟してきたE-JUSTは、今やエジプトのみならず、**アフリカ・中東地域の工学系人材育成へも貢献**し始めています。2016年から当該地域の留学生受け入れを開始し、2020年末時点で、既に修士17名、博士4名を輩出。さらにTICAD7で



TICAD7 留学生

日エジプト両政府が支援を表明したアフリカからの留学生を2020年秋から3年にわたり合計150名受け入れる予定です。アフリカ出身の在籍留学生は修士課程37名、博士課程3名で、**大学院生全体の実に16%**を占めるに至っています。E-JUSTはアフリカ・中東地域の人材育成にも貢献し、当該地域の科学技術教育・研究の拠点として成長してゆくステージに入りました。また本邦大学からも、2018年夏から開始されたサマープログラムに10名の学生が参加し、また、学部3年生1名が単位互換を伴うセメスター留学に参加し、これからさらに増えることが期待されます。

規模拡大と質のバランス

フェーズ1の大学開校時には、キャンパスもなく組織も未発達な段階であり、教育・研究に対する支援のみならず、学長選出、学則制定やガバナンス制度の確立をも含む支援が必要でした。そうでないと、教育・研究に対する支援を活かすための、そもそもの土台がないことになってしまいます。

その後**組織が成熟してくると課題が変わってきました**。今E-JUSTが直面しているフェーズ1、2時代にはなかった課題の1つが、

急増した学生数に対応しながら、いかに質も落とさず維持・向上させていくか、です。この課題は、大学院課程のみならず学部課程も対象にするプロジェクトでは、共通して顕在化してくる課題ではないでしょうか。急増する学生数に対応するため、1年先を見越して、質の高い教員の戦略的・計画的な採用、事務処理のIT導入による効率化などに取り組んでいます。まだまだ試行錯誤の真っ最中です。

E-JUSTのような、複数フェーズに亘って実施されているJICA技術協力プロジェクトにおいては、対象組織の成熟ステージが時間と共に変化していきます。設計段階では、プロジェクトスコープとして重点強化する機能は何で、その範囲をどう見極めるか。実施段階では、対象組織の現状をスナップショット的に見るだけでなく、成長段階のどこにいるのかまで、考慮できているか。こういった目線が肝要なのではないかと思う今日この頃です。

<関連リンク>

エジプト日本科学技術大学（E-JUST）プロジェクトフェーズ3 <https://www.jica.go.jp/project/egypt/010/index.html>
Egypt-Japan University of Science and Technology（E-JUST）大学ホームページ（英語） <https://ejust.edu.eg/>

エジプト日本科学技術大学（E-JUST）プロジェクトフェーズ3 小澤みどりサブチーフアドバイザー



教育 Groups
インターン

インターン活動報告

基礎教育第二チームでは、11月から12月上旬にかけて3名のインターン生を受け入れました。

インターンを終えたみなさんから感想をお寄せいただきました！

活動内容

基礎教育グループで1ヶ月間インターンをさせて頂きました。私たちは、それぞれ「アフリカ地域の教育におけるICT利活用の検討」「みんなの学校プロジェクトの成果と今後の展望」をテーマとして掲げ、関連業務やリサーチを行いました。

また、自身の関心分野以外に関する勉強会に参加させて頂くことでJICAの教育協力援助に関する知見を得ることができました。

インターンを通じて

国際教育協力に関して基礎知識から現状まで学んだだけでなく、多様な職種があることを知りました。

その中で、JICA職員の方は、日本政府、相手国政府、開発コンサルタントの方々との間を取り持つという、プロジェクトの方向づけに大きく貢献するお仕事だと理解を深めることができました。また、JICA職員の方々の国際協力に対する熱い想いに圧倒されました。日々の業務の先にある相手国の未来のことを考え抜くことの大切さを感じました。

今後、インターンでの経験を活かせるよう精進してまいります。インターンシップにあたり、ご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。

楠山晴菜（慶応義塾大学法学部法律学科 4年）

小林杏実（津田塾大学総合政策学部総合政策学科 3年）

岩崎綾夏（ウースター大学心理学専攻・教育学副専攻 3年）



基礎教育グループのメンバーと



左から楠山さん、岩崎さん、小林さん



能力強化研修「学びの改善に向けた総合的なアプローチ」 実施報告 ～オンライン形式（Zoom）で初開催！～

2020年11月10日（火）～13日（金）の4日間、能力強化研修「学びの改善に向けた総合的なアプローチ」が初のオンライン形式で開催されました。本研修は、①子どもの学びの改善に必要なアプローチの構成要素の理解、②各国の文脈に根差した学びの改善仮説・戦略立案、③実施面での課題と対処方法の習得を目的とし、JICA 専門家、コンサルタント、NGO 等計 20名が参加しました。

研修の内容

学びの改善に向けた手法とその実践について具体的に学ぶことができるよう、JICA 教育協力方針と支援の最新動向、日米教育経験、子どもの学習心理、教師のワークモチベーション等に関する講義の他、学校教育システム内外の事例に基づく学びの改善戦略とその効果分析に関する協議を行いました。



研修終了時のオンライン集合写真

オンラインの利点活用

講義視聴に加え、Zoom ブレイクアウト機能を活用したグループ分け、One Drive for Business を用いて参加者全員が PPT と Word に自分の意見を記載可能とする等の工夫を取り入れることで、活発な協議が行われました。また、チャット機能を活用し「出された課題に考察時間 1 分でチャット回答する」という演習も実施されました。さらに、所在に関係なく、広く情報を伝えられるというオンラインのメリットを活かし、JICA の外部へも一部講義の聴講募集を行い、100 名を超える多くの方にご参加いただきました。

- 1. - 学習心理
 - (1) 途上国における学習心理上の課題は何か？
 - ・ 何のために学ぶか？
 - 子どもに動機付けがない。自分で未来を作っていくための意思がない。期待・価値・感情の動機付け。
 - 動機付けのモチベーションのレベル感が違う。未来への期待と授業中でのモチベーションはレベル感が違う。ミクロとマクロで動機付けをみると良い。子どもが先生に褒められえ、やる気が出る（ミクロ）。
 - 中等・高等教育と初等教育が繋がっていない。自分の将来の仕事に繋がっていないと感じている。
 - 女の子が近くにロールモデルがない。
 - 仕事の需要もないので、頑張っても意味がない？
 - 途上国は進級試験のプレッシャーで学んでいることも多い。進級できないことへの恐怖。
 - 年齢や学年によっても学ぶモチベーションが違う。
 - 子どもの成功体験に、先生が喜びを感じる時間がない。子どもの反応にどうやって先生が声かけするのがよいのかを考えた。
- ・ 何を学ぶか？
- ・ どのように学ぶか？主体的か、能動的か

講義と関連する途上国における課題を協議

教育管理者が指導不足⇒教育管理者（校長）が適切な指導をできる		教育管理者・質の改善プロジェクト
一般的な途上国の想定、1学年1クラスで先生一人ずついるくらいの学校が多い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の勤怠管理 ・ 教員の授業観察・改善 ・ 校内研修 ・ 保護者の巻き込み 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 寄り添う人の必要性 </div>
→	できるようにする	
活動	留意点	
1. ベースライン・エンドライン調査	子ども学力、教員の意見、学校環境等	
2. 視学官の研修	<ul style="list-style-type: none"> ○ 視学官のモチベーションを上げるためにはどうするか。 ○ ビジョンの共有、やったら何が良いことがあるのか？こどもの変化、昇進とかも必要、他の良い事例の共有 ○ コーチング ○ 担当エリアのターゲットに関する好事例報告（校長同伴） ○ 担当エリアの良い先生自慢（エビデンス付き） 	
3. ベスト管理職賞	金銭を絡めない名誉賞（自分管理職を先生がプレゼン？）先生と学校運営委員会の住民が投票	
4. 校長研修	視学官研修と同様（教員による発表をふくむ）	
5. 学校評価の導入	昇進に響く（学校評価に学力は？、教員授業実施率？子どもからの質的評価は難しいが？）	
6. ジェンダー主流化の推進	学校運営委員会や生徒のジェンダーバランスを評価（量・質）	

問題/目的分析ツリー、活動検討の演習/協議

受講者アンケートより

研修への総合的な満足度は、20名中18名が「非常に満足」、2名が「満足」と回答し、高く評価されました。また「視聴するだけのオンライン研修も多い中、かなり対面に近いところまで主体的に参加できる研修でした」「参加者が海外経験豊富で色々な事情を議論のなかで学べたことも良かったです」「『成果は生徒の学びの改善』『理念をぶらさない』という、当たり前の事である一方忘れていた点を強調され、自らの視点に大きなパラダイムシフトが起き、驚いています」等のコメントがありました。今後受講者の皆様の研修で得た知識が実践の場で活かされることが期待されます。

KMN からお知らせ

教育分野におけるコロナ影響下の活動を伝える特設ページも随時更新中です！

新型コロナウイルス感染症への対応—教育分野における対応—（教育分野特設ページ）

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/corona/approach.html>



【編集後記】

昨年4月の教育だより編集後記にコロナのことを書いて、ほぼ1年近く。ここまで深刻で先が見えない状況になるうとは誰も想像できなかったことでしょう。先が見えないという点ではスポーツ選手も厳しい状況に置かれています。そんな中で世界陸上400メートルハードル銅メダリストの為末大さんは教育の未来を見つめ、学び、人材育成、組織と個人の関係について積極的な発信をしています。そんな為末さんの言葉を読んで思うことは、彼は地上にいる自分を少し上空の別の自分から見る「メタ認知」の視点で語っていることです。スポーツでも教育開発の仕事でも、このメタ認知の視点を持ち、自分の置かれた状況を冷静に分析し、立ち位置を見極め、次の一手を考えるという本質は一緒だと思うことがあります。JICAの教育協力が目指す、「子どもの学びの改善」、「脆弱な立場にある子ども・大人への教育機会」、「持続的な成長・知識共創社会のための教育」への国際協力を進めるうえで、コロナ禍という世界を席卷する事象の中でも、「メタ認知」の視点を持ち、何が本質的に取り組むべき課題なのか特定し、「コロナだけでなく、自分にも負けてなるものか」と、自分を奮い立たせて今年も歩んでいければと思います。

人間開発部 基礎教育第一チーム 課長 澁谷 和朗

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICAの教育協力事業の質向上を目標に、JICAの教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育 KMN の取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。